



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	92,859	4.6	1,113	10.6	1,273	13.3	937	23.5
27年3月期第1四半期	88,750	3.6	1,006	13.1	1,123	23.0	758	39.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,546百万円 (83.7%) 27年3月期第1四半期 841百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.54	41.96
27年3月期第1四半期	34.59	34.05

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	183,413	53,014	28.6
27年3月期	204,897	52,684	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 52,531百万円 27年3月期 52,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	55.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	3.6	4,100	2.1	4,400	2.3	2,800	9.9	127.23
通期	452,000	2.3	10,000	1.9	10,500	1.4	6,700	△10.6	304.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	23,155,882株	27年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,114,827株	27年3月期	1,149,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	22,036,397株	27年3月期1Q	21,936,239株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、経済・金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善などから工作機械の設備投資需要は好調に推移し、分譲マンションを中心に新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられました。

また、海外経済におきましては、米国経済は引き続き堅調に推移し、生産財需要は伸長しました。一方、中国、東南アジアの景気には減速感がみられました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の2年目となる当期において、創業350周年にあたる最終年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて引き続きグループ一丸となって取り組みました。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に注力するとともに、成長分野の海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や情報機能強化などの諸施策を推進いたしました。

成長分野の海外事業につきましては、東南アジアにおける建設機械の販売事業拡大を目的にマレーシアに現地法人を設立するとともに、米国現地法人の新たな営業拠点を開設し、生産財の販売強化に取り組みました。また、環境エネルギー事業では、太陽光発電における運用と保守のトータルサービスとしてO&M(オペレーション&メンテナンス)事業を開始いたしました。国土強靱化対応事業では、建物の耐震診断・補強・改修に向けた提案活動を開始するとともに、企業向け危機管理対応として、危機管理コンサルティングと備蓄品パッケージのワンストップ提案営業を推進し、災害対応に関する統合ソリューション事業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.6%増の928億59百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が11億13百万円(前年同四半期比10.6%増)、経常利益は12億73百万円(前年同四半期比13.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億37百万円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、期の前半にかけて、自動車関係の工場稼働率は一部に弱い動きがみられましたものの、6月以降は持ち直しの動きがみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や、高生産性小型工作機械の販売強化などに取り組みました結果、売上高は137億92百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内においては、円安などによる企業収益の改善や各種補助金制度の効果などから、工作機械の受注環境は引き続き好調に推移しました。一方海外では、中国やASEAN諸国の設備投資需要の拡大には減速感がみられましたものの、メキシコを中心に北米において新規投資意欲は旺盛に推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、東南アジア・北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は221億10百万円(前年同四半期比36.7%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する中、マンションや戸建住宅の水回り商品の販売やリフォーム需要に回復の兆しがみられ、住宅設備機器の販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、省エネ型空調機器や産業用・住宅用太陽光発電システムの販売に注力するとともに、蓄電池、パワーコンディショナー等の周辺機器の拡販に努めました結果、売上高は274億41百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資の減少に伴い、土木道路関連資材等の需要は低調な推移となりましたものの、都市部を中心とした再開発事業やビル建築の需要は底堅く、手すりなどのマンション向け建築金物やフェンスなどの販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、金属建材製品や景観エクステリア製品、免震材などのレジリエンス商品の拡販に注力いたしました結果、売上高は103億95百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事や災害復旧・インフラ改修工事などの増加によりレンタル業者の機械稼働率は引き続き高水準を維持したものの、設備・機械の新規需要に一服感がみられました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、円安の影響などから堅調に推移しました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に向けた取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、発電機などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国及びヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は61億47百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などによるガソリン・軽油の需要の停滞に加え、原油価格は依然として低水準で推移しており、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めました結果、売上高は77億57百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理・季節家電などのプライベートブランド商品の開発、ラインナップ強化に努めましたが、天候不順の影響により季節家電の販売は低調に推移しました。

木材事業では、新設住宅着工戸数は緩やかながら回復基調がみられましたものの、住宅用木質部材、フローリングなどは厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、欧州から木枠梱包材の輸入販売を本格的に開始するなど諸施策に取り組みました。この結果、その他の部門の売上高は52億15百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて214億84百万円減少し、1,834億13百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が203億59百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて218億14百万円減少し、1,303億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が200億42百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億29百万円増加し、530億14百万円となりました。これは、前期配当金の支払いなどがあった一方でその他有価証券評価差額金が6億62百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、28.6%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日付「平成27年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,256	26,840
受取手形及び売掛金	121,083	100,723
たな卸資産	12,964	15,535
その他	4,185	4,348
貸倒引当金	△234	△189
流動資産合計	169,256	147,258
固定資産		
有形固定資産	13,050	12,902
無形固定資産	5,135	4,907
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,664	2,652
その他	15,358	16,329
貸倒引当金	△567	△637
投資その他の資産合計	17,455	18,343
固定資産合計	35,641	36,154
資産合計	204,897	183,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,071	105,028
短期借入金	10,892	10,801
未払法人税等	2,891	342
賞与引当金	1,506	887
役員賞与引当金	76	—
その他	5,603	7,442
流動負債合計	146,041	124,503
固定負債		
長期借入金	1,043	580
退職給付に係る負債	407	422
その他	4,720	4,892
固定負債合計	6,171	5,895
負債合計	152,212	130,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,778
利益剰余金	21,626	21,353
自己株式	△1,363	△1,323
株主資本合計	47,685	47,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,591	3,254
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	273	246
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,569
その他の包括利益累計額合計	4,470	5,078
新株予約権	421	379
非支配株主持分	107	103
純資産合計	52,684	53,014
負債純資産合計	204,897	183,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	88,750	92,859
売上原価	81,093	84,479
売上総利益	7,656	8,380
販売費及び一般管理費	6,650	7,266
営業利益	1,006	1,113
営業外収益		
受取利息	284	289
受取配当金	87	103
その他	71	60
営業外収益合計	442	454
営業外費用		
支払利息	278	250
その他	46	43
営業外費用合計	325	293
経常利益	1,123	1,273
特別利益		
関係会社清算益	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
固定資産売却損	—	4
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	1,115	1,367
法人税等	361	428
四半期純利益	754	938
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	758	937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	754	938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	662
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	△52	△26
退職給付に係る調整額	4	△27
その他の包括利益合計	87	607
四半期包括利益	841	1,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846	1,545
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,414	16,175	27,048	10,316	5,181	10,683	82,820	5,929	88,750	—	88,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,167	512	1,504	866	698	3	5,751	1	5,753	△5,753	—
計	15,581	16,687	28,552	11,182	5,879	10,687	88,571	5,931	94,503	△5,753	88,750
セグメント利益 又は損失(△)	86	461	591	246	94	△17	1,464	36	1,500	△494	1,006

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	13,792	22,110	27,441	10,395	6,147	7,757	87,644	5,215	92,859	—	92,859
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,533	636	1,486	1,024	664	5	6,350	20	6,370	△6,370	—
計	16,325	22,747	28,927	11,419	6,811	7,762	93,994	5,235	99,230	△6,370	92,859
セグメント利益 又は損失(△)	94	814	536	226	116	21	1,808	△44	1,763	△650	1,113

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△650百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。